

ハワイ東西センターにおける“ODA” ワークショップと国際諮問委員会

黒田俊夫

1. 1969年3月19日～22日の4日間ハワイ東西センターにおいて Organization of Demographic Associates の work shop が開催された。この会合はハワイの東西センターの援助によるものである。なお、この機会を利用して東西センター・人口研究プログラムの国際諮問委員会が3月20日、21日の両日、ODAの会議後開催された。

2. “ODA”作業会議の参加者は次の通りである。

You Po Seng: “ODA” 議長, シンガポール大学経済研究所長

Stephen Yeh: シンガポール大学経済研究所副所長

Mercedes Concepcion: “ODA” 副議長, フィリピン大学人口研究所長

Wilhelm Flieger: フィリピン大学人口研究所員

Rho Chang Shub: 韓国人口問題研究所理事

Kartono Gunawan: インドネシア大学人口研究所長

Visid Prachuabmoh: タイ, チュラロンコン大学人口研究所長

Pricha Saergsawang: タイ, チュラロンコン大学人口研究所員

Lee-Jay Cho: Ford Foundation, マレーシア, クアラ・ランプール駐在

K. G. Basavarajappa: オーストラリア国立大学人口学部

Norma MacArthur: オーストラリア国立大学人口学部

黒田俊夫: 厚生省人口問題研究所人口移動部長

小村和正: 同上資料課長

岡崎陽一: 同上人口移動部移動科長

Philip M. Hauser: シカゴ大学人口研究所長

なお、当初予定されていた台湾人口研究中心の L. P. Chow (会議当時アメリカ, ジョンズ・ホプキンス大学に滞在中であった), マラヤ大学経済・行政学部, 統計学科の Saw Swee-Hock, シンガポール大学 Tye Cho Yook, エカフエ (バンコク) の C. Chandrasekaran, ミシガン大学人口研究所長の Ronald Freedman は出席出来なかった。しかし、あらたに人口問題研究所の小林和正が参加することとなった。

国別にみると日本3名, シンガポール2名, フィリピン2名, タイ2名, オーストラリア2名, 韓国1名, マレーシア1名, インドネシア1名, アメリカ1名合計15名の参加者である。

3. 今回のODA会議は、東南アジアにおける比較人口学的研究のための枠組みを発展させることを目的としたものである。特に、今回は、1968年6月のODAシンガポール会議における討議結果をさらに具体的に発展せしめるという重要な意義をもつものであった。

討議の主題は、シンガポールで決定された4個の部会課題に若干の修正を行い、“出生力”および

“健康・死亡”を加え次の6課題となった。さらに討議を円滑に効果的に促進するためにそれぞれの主題目について討議資料(working documents)の作製があらかじめ特定のメンバーに依頼され、討議に際し配布された。

主 題 目	討議資料作製者
(1) 出生力 (Fertility)	Mercedes Concepcion
(2) マン・パワーと労働力 (Manpower and Labor Force)	You Poh Seng
(3) 人口移動 (Internal Migration)	黒田俊夫
(4) 世帯と家族構造 (Household and Family Structure)	Stephen Yeh
(5) 健康と死亡 (Health and Mortality)	Tye Cho Yook
(6) 都市化 (Urbanization)	Philip M. Hauser

しかし、(5)の Health and Mortality については Tye Cho Yook が出席不可能であったため討議から除外された。

4. 会議は、2個の総会(plenary session)と、A、Bのグループ同時集会によって行われた。総会には、セミナー開会と、作業グループの討議結果の報告、審議および閉会のために開催された。

A、Bグループの討議主題と参加者は次の如くである。

Aグループ

主題目：“マン・パワーと労働力”

議長：Yon Poh Seng

“人口移動”

議長：黒田俊夫

参加者：You Poh Seng

K. G. Basavarajappa

Philip Hauser

Visid prachuabmoh

岡崎陽一

黒田俊夫

Wilhelm Flieger

Kartono Gunawan

会 場：Asia Room, Jefferson Hall, EWC

Bグループ

主題目：“出生力”

議長：Mercedes Concepcion

“世帯と家族構造”

議長：Stephen Yeh

参加者：Stephen Yeh

Pricha Saergsawang

Norma McArthur

Lee-Jay Cho

Rho Chang Shub

小林和正

Mercedes Concepcion

会 場：Kamehameha Room, Jefferson Hall, EWC.

A, B合同集会

主題目：“都市化”

議長：Philip M. Hauser

参加者：全員

会場：Asia Room, Jefferson Hall, EWC

当初，“人口移動”と“都市化”は1個の主題目として予定されていたが，都市化が全課題に関連する総合的現象としてとらえられること—ODAの基本的立場でもある—，さらに Hauser 教授がこの分野の世界的権威であるといった事情から，“人口移動”と分離し，かつ全体会議として討議されることとなった。

5. “マン・パワーと労働力”のセッション

このセッションは3月19日および20日の午前にまたがって開催された。討論の結果の主要な結論と勧告は次の如くである。

(1) 基本的な問題は，経済活動人口 (economically active population) の実態をどのようにして把握するかにあった。多くのメンバー諸国では調査の厳密を期することがこんなのであるため，“経済活動に参加している”事実の規定があいまいであり，したがって“非経済活動人口” (economically inactive population) は経済活動人口を除いた残余部分として扱われる傾向がある。そこで，このセッションのグループでは，測定の厳密性を高めることと比較可能性の観点から，次のような範疇に区分して体系的に把握するために望ましい優先順位の質問事項を設定することが必要であると考えた。

労働力 (Labour Force)

就業者を従業者と休業者に区分する。

従業者 (employed active) —働いている人口

休業者 (employed inactive) —仕事をもっているが調査期間中仕事をしなかったもの (休業中のもの)

失業—これを次の2箇の範疇に分類する。

第1は仕事をしていないが，仕事をさがしているもの (unemployed active) でいわゆる西欧概念の“完全失業者”にあたる。

第2の範疇は仕事をしていないし，また仕事をさがしてもいないが，仕事ができるもの (unemployed inactive) であって，開発途上国では労働市場未発達のため，調査からもれる可能性が大きい。潜在的マン・パワーとして重要な意義をもっているため，これを把握することが特に必要であることが強調された。

非労働力 (Not in Labour Force)

家庭の主婦

学生等

(2) 従業者を規定する条件として一部の国では最低従業時間数を規定しているが，国によって著しい差異がみとめられる。日本では“収入になる仕事を少しでもした人” (センサス) あるいは“1時間以上従事した者” (労働力調査) となっている。しかし，上述の基準を維持するためには，最少限度を設けずに調査期間中少しでも仕事をしたものを従業中の労働力としてみなすことが望ましいことが示唆された。最少限の時間を設けるとすれば，例外的に無給の家族従業者についてのばあいである。

(3) 経済活動人口の年齢については国によって異なった限度が設けられているため，比較を可能ならしめるため，14歳までは各歳別に，15歳から64歳までは5歳階級別に，そして65歳以上は残余グループとして集計すべきであるとの勧告が行われた。

(4) 雇用者 (employee) と自営業者 (own account worker) の区分を一層明確にすることの有用性が論議された。たとえば，雇用者を常用 (regular employee), 契約労働 (contract work), 自由

労働 (casual worker), 常時自営労働 (regular own account worker), 臨時自営労働等に, また時間給, 実物給等の報酬方式による分類も考えられる。このような研究が一部の国において行われていることが報告されたが, これは望ましい研究であって, その成果の適用いかんによっては比較分析における地域協力を可能ならしめるものとして期待された。

(6) 婦人の経済活動参加は, 定義や調査上の問題のため, 国により著しい差異がみとめられる。タイにおける女子の労働力参加率の高いことが問題となった。女子の労働力化をはあくすることはこんな問題であるが, 一層の研究と地域協力が必要であると痛感された。

(6) 1970 / 1971年のセンサスにおいては, 教育水準や在学中についての調査を行う計画をもつ国が多いことが注目される。職業との組み合わせ集計を行うことによって熟練ストックについての有用な資料がえられることが予想される。比較研究の目的のために, 出来るだけ教育年数別の教育統計を作製するように努力すべきであるとの意見が強かった。

(7) 単なる公刊物の交換よりも経験や考えかたの交換を促進すべきであることが強調された。そのための1つの方法は, 作業部会が各国を訪問して直接この問題と取組んでいる人々と討議することである。

6. “家族と世帯構造”のセッション

このセッションでは, 韓国, 日本, タイ, フィリピン, マレーシア, シンガポール, インドネシア, オーストラリア諸国の利用可能なセンサスおよび特殊調査資料の検討が行われた。その主要な結論は次の如くである。

(1) 日本やオーストラリアにおいては本世紀の始め頃からセンサス資料が利用可能であるが, その他の諸国では戦後のセンサスや特殊調査からえられる資料に限定される。しかし, 国別に最近の歴史的傾向をある程度分析することは可能である。

(2) 戦後のすべての国のセンサスでは, 世帯の定義としては国連が勧告した“生計”(housekeeping)概念を使用している。

(3) 家族構造の分析は世帯の家族構造に限定する。

(4) 各国のセンサスにおける世帯と家族構造の分類は完全に一致しているわけではない。しかし, 韓国, 日本, タイ, フィリピン, シンガポールの諸国では世帯主に対する続柄に関する集計が行われており, また韓国, 日本, タイの3か国では世代数別の世帯の分類も行われている。さらに, 1957年のマレーシアおよびシンガポールのセンサスでは極めて類似した分類方法がとられている。

以上の討議結果にもとづいて, 次のような事項が決定された。

(1) 各参加者は帰国後, 分析に利用可能な資料を要約した文書を作製し, 議長に送付すること。議長はすべての情報を総合し, 資料として配付する。

(2) 各執筆者は, 自国の資料の詳細を叙述と分析を行い, 総合的な文献目録を附した論文様式のもの9月末までに議長に提出すること。この目的のために議長は, 重要な定義や項目をふくむ要綱を各執筆者に送付する。

議長は, すべての論文の受領と共に比較分析の計画をもって暫定的な序論的草案を作製する。これらの論文はすべて個人あるいはグループの批判をこうために配布されることになるであろう。内容によっては, 一冊の書物として公刊することも可能である。インドネシアとオーストラリアはこの分野の資料が少ないためこの作業には参加しないことになるであろう。台湾, 香港の専門家からの論文を招請することも考慮している。

各国の資料の直接比較はこんなんであると考えられるが, 国単位の資料分析の公刊それ自体有意義

であることについては意見の一致をみた。西欧の専門家に利用可能な資料は極めて少ないため、アジアの家族と世帯については十分な根拠をもたない抽象的な一般論しかなされていない。

7. 出生力に関するセッション

このセッションの中心課題は、1970年の人口センサスにおいて出生力に関するデータを集めることにあるといつてよい。それは、第1に一般にメンバー諸国の人口動態統計が不完全であり、これをセンサスによって補足することが必要であり、また可能であるということである。第2に、将来において予想される出生力変動の観点から、1970年のセンサスにもとづく出生力調査は、出生力低下開始前の出生力をあきらかにすることの出来る最後のものとなるかも知れないという重要な歴史的意義をもっているということである。特に、第2点は重要な基本的認識であるといつてよい。

そこで、具体的に基本的な出生力測定を可能ならしめるための、センサスにおける調査事項や集計についての討論が行われた。討議資料としては、議長の Concepcion が編成した国連の勧告 (Principles and Recommendations for the 1970 Population Censuses, 1967)、国際人口学会の作成した Variables for Comparative Fertility Studies (IUSSP, June 1970) および Paul Demeny の勧告 (A Minimum Program for the Estimation of Basic Fertility Measures from Censuses of Population in Asian Countries with Inadequate Demographic Statistics) が使用された。

8. 都市化に関するセッション

都市化については P. M. Hauser を議長として参加者全員によるセッションが開催された。Hauser は次のような明快な基本討議要綱を提示した。

I 分野の輪郭

A. 変数

1. 人口の集中
2. 集中地点の数
3. 集中地点の大きさ
4. 集中体系あるいはその欠如
5. 集中の特性—人口, 経済, 政治組織

B. 概念および定義の選択

1. 政治地域と自然地域—都市, 都市化地域, 大都市圏, “統合”地域, メガロポリス

C. 国連提案の人口センサス調査項目

II 中心思想

A. 関連する理論と仮説

1. クリスタラー (W. Christaller) — 中心地理論
2. 順位・規模法則
3. プライメート都市
4. 形態的分類—中心点对同質
5. 機能的相関

B. 関連する政策と行政上の諸問題

1. 集中対分散
2. 競争対計画
3. 生産投資対社会投資
4. 都市投資対農村投資
5. 移動と移動人口
6. 地域的影響と全国的影響
7. 労働集約対技術

8. 物の経済から貨幣経済への移行
- III ダミ表の提案
 1. 国連の Principles and Recommendations 参照
 2. 原型として Duncan and Reiss の研究参照 (Hodge and Hauser も参照)
- IV 主な分類体系
 1. 国連の Principles and Recommendations 参照
 2. Duncan 等による "Region and Metropolis"
 3. Duncan and Reiss
 4. Hauser "Handbook for Social Research in Urban Areas" (UNESCO)
- V 分析方法
 - A 前出文献
 - B Duncan 等による統計地理学の研究
 - C Hauser and Duncan の費用・効用分析に関する研究
- VI 今後の重要課題
 - A 全国
 1. 都市地域 (urban) と大都市圏 (metropolitan) の明確な材料
 2. 都市・農村の連続に対する有効な大きさの分類
 3. "自然"単位対政治単位の集計
 4. 特性についての適切な集計
 - B 地域比較分析
 1. 有効な比較可能性
 2. 個々の国の研究の集成と総合

なお, Hauser and Schnore による "The Study of Urbanization" における Hauser の "Urbanization: An Overview" を参照

都市化セッションにおいては, 各国の都市化規定の現状について各国の参加者から概況が報告されたが, もっともこんなんな問題は, 国により著しく異なる都市, 農村の定義をどのようにして比較可能なものにするかであった。これはなお今後における詳細な検討をまたなければならないであろう。

9. "人口移動"のセッションと指導理念

筆者は"人口移動"のセッションの組織者と議長を担当したが, 会議直前に作製した working paper を提出して討論の資料とした。

一般に, 人口移動に関する統計はアジアの多くの諸国では著しく不完全であり, 少なくとも全国水準に関する限り全く欠如している国もある¹⁾。

しかし, ODAのメンバーの多くの諸国では特に戦後センサスによる出生地調査や従前の常住地調査が行われており, 若干の国際比較を行うことも可能であり, また, 特殊調査も若干行われており, センサス結果と共にある程度の移動動向分析を行う余地が充分残されている。

しかし, 今後における移動研究にあたって特に重要な点は, 移動現象についての理論的理解である。

1) 黒田俊夫, 『アジアにおける人口移動と都市化の展望』, 研究資料第 188 号, 昭44.2.1, 人口問題研究所; 黒田俊夫, 「アジアにおける人口移動と都市化」, 調査資料月報, 第 I 巻第12号, 昭和 43. 12, 日本エカフエ協会, pp. 1-26; United Nations ECAFE, Report of the Expert Working Group on Problems of Internal Migration and Urbanization and Selected Papers (Held at Bangkok, Thailand; 24 May-5 June 1967), SA/Dem/EGIM/L. 22, 参照。

人口移動の基本的機能の理解は、今後におけるODAの研究の基本的方向を決定する条件であるのみならず、アジア低開発諸国における“人口転換”の可能性の探求に貢献するものと考えられるからである。

筆者の基本理念は、アジア低開発諸国における人口移動と都市化についてじゅらい多くの学者によって行われてきたいわば negative なアプローチと結論に対する批判を発点としている。それは、アジア低開発地域における人口移動による都市化の発展は、都市の工業化の進展による労働力需要に対応するものではなく、農村における人口圧力の増大により農村から押し出されてくる (push の要因) “招かれざる客”であり、それは都市の側における工業化の必要労働力水準をはるかに超えた“過度都市化”(over-urbanization) 現象であるといわれる²⁾。急速な都市成長を経済発展の指標とみることは偽りであり、それは“偽装都市化”(pseudo urbanization) の段階とあるともいわれ³⁾、また都市人口の著しい増加率は経済のダイナミズムによるものではなくて、むしろ農村の貧困の押出しによるものであるといわれる⁴⁾。

もっとも、低開発諸国における都市人口の増大は、農村からの人口流入という人口移動要因ばかりでなく、農村人口と変らない都市人口の高い自然増加率によるものであって、この点もっばら人口移動が都市人口増加の要因であった西欧や日本のばあいと異なっていることに留意しなければならない。

しかし、アジア低開発諸国における都市特に首都における人口増加率が総人口の増加率をはるかに上回っていることは、地方、農村からの人口移動が都市人口増加に大きな効果をもっていることを立証するものである。

このような人口移動による都市化が、over-urbanization をひきおこしている pseudo urbanization であることもほぼ否定できない事実であろう。しかし、他方において、西欧や日本における人口移動・都市化が工業化を中心とする経済発展の結果であり、また経済発展促進の積極的役割を果たしてきたことも事実である。

筆者の第1の仮説は、人口移動は、長期的には、経済発展、社会変動に貢献するという積極的認識とある⁵⁾。このことは、西欧的経験の無条件的適用の可能性を主張するものではない。西欧の近代化の初期における経済的、社会的条件と今日の低開発国におけるそれとの基本的差異やまた低開発諸国間自体における差異の存在をみとめながら、この仮説を提示するのは、次のような理由からである。第1は積極的な側面であって、人口移動特に農村から都市への人口の移動は、新しい知識、生活経験の獲得ならびにこれを通じての近代的合理主義精神への接近の機会が与えられるということである。少なくとも農村の伝統的、保守的思考や社会慣習に対する抵抗の素地が培養される。そのようにしてかんまんながら社会変動が進行し、他方において条件が熟するに至る時、都市化経験人口は経済成長に対する効率的な労働力として貢献することが期待される。

第2は、このような人口移動の積極的な役割についての事実を研究することが必要であるということである。先進国の近代化における人口移動の貢献についての研究も極めて不十分である。低開発国

2) “over-urbanization” 論については P. M. Hauser, *Urbanization: An Overview in “The Study of Urbanization,”* edited by P. M. Hauser and L. F. Schnore, 1965, pp. 1-47 特に p. 36, 参照。

3) T. G. McGee, “The Southeast Asian City,” 1967, p. 17. 参照。

4) G. Myrdal, “Asian Drama,” vol. III, 1968, p. 2139 参照。

5) P. F. Drucker は近著において、戦後20年間のアメリカおよび日本における生産性増加分の半分ないしそれ以上は農村から都市への人口移動によるものであることをあきらかにした。Drucker, “The Age of Discontinuity,” 1968. p. 14 参照。

の現状については、前述の如き人口移動・都市化の negative な側面しか研究されていない。現状に関する限り、低開発国の人口移動・都市化が過度都市化あるいは偽装村市化に終わっていると見ても、それは積極的な側面の効果がまだ十分でないために、過渡的、偽装的側面のみが強く顕在化していることも予想されるであろう。ここに、新しい積極的な観点からの新しい調査、研究が要請されることになる。

筆者はさらに第2の仮説を提示する。第1の仮説において社会変動が人口移動・都市化によって引き起こされるとするならば、それが人口学的行動特に出生力行動に及ぼす効果が予想される。現在、低開発の多くの国においては、都市・農村間の差別出生力を顕在化せしめるに至っていないが、将来において都市化を通じての社会変動が都市人口の出生力低下を導出することも予想される。人口移動による人口の産業別、職業別移動を通じて差別出生力が発展した過程は、西欧や日本にみられたが、低開発諸国においてもそのような変化の発現を否定する根拠はない。全く新しい次元の研究領域であるといつてよい。

最近多くの低開発国において採用されている積極的な家族計画政策は、出生力低下の過程を、先進国のそれと異なったものたらしめることも予想されるが、社会変動の内容、度合が家族計画の効果に与える基本的な影響を無視してはならないであろう。

出生力行動の変化を導出する媒体としての人口移動過程の詳細な研究は、じゅらいほとんどとりあげられていないといつてよい。

以上の如く、人口移動は経済成長—農村から都市への人口移動は生産性の増大をもたらす—と人口動態変動の契機をもたらす二重機能をもっていることを強調した。

なお、低開発国における人口移動の将来の動向に関し、政策論的立場から考慮を要する問題を提起しておこう。それはたとえば日本の経験にみられたような限定局部地域への人口の集中的移動の形態が低開発国において予想されるか、またそれは望ましいものであろうかという問題である。日本のばあい長期的にみると近代化百年の歴史において、人口移動は全国農村から東京・大阪あるいは戦後には東海道既成工業地帯という極めて限定された地域への集中的移動によって特徴づけられる⁶⁾。いわゆる人口分布の過密・過疎的不均等分布を激化せしめた。そして、今日地方への人口還誘化といった不均衡修正運動さえみられる。このような人口地域分布における迂回運動は必ずしも望ましいものとはいえない。このような日本の経験に対して低開発国はどのような方向を辿るであろうか。

低開発諸国においては一部の大都市特に *primate city* の人口増加は著しいが、都市人口の総人口に占める割合はなお著しく低く、かつ総人口増加率は著しく高いため、総人口に占める都市人口比率としての都市人口の増大は著しくない。それはすでにふれた如く都市人口自体が著しく高い自然増加率で増加しており、この増加分に加うるに農村から都市への移動人口に非農業雇用機会を造成することは非常にこんなであるからである。このような状態の下において、日本にみられたような全国的な人口移動による限定都市地域への人口集中と工業化は不可能であり、望ましい効率的なものではないと考えられる。ここに、低開発地域における人口移動の1つの方向が予想される。それはなんらかの産業分散体制によって農村の過剰労働力人口を活用すること、したがって人口移動は特定大都市への移動パターンではなく、限定された地域の内部移動パターンが支配的となることの可能性が予想される。もし、このような地方的移動パターンが支配的となり、地方都市化が進むとしたばあい、出生力低下の秩序も、西欧や日本にみられた都市先行型とは異なったものとなるであろう⁷⁾。このような視

6) 毎日新聞社人口問題調査会資料第101号「最近の人口移動における構造と特徴について」(黒田俊夫), 昭和43年12月, 参照。

点は、人口移動の政策論的志向を促進することとなろう。

以上は organizer, chairman としての筆者の中心理論であり、このような観点からの現状分析と将来の調査研究の必要であることを強調した。1部の参加者にはこのような見解を楽観的とする批判もあったが特に東南アジアの専門家が積極的な賛意の態度を示してくれたことが注目される。

10. EWC 国際諮問委員会

ODAのセミナー開催中の期間を利用して東西センターの“人口研究プログラム”の国際諮問委員会が3月20日、21日の両日セミナー終了後の時間において開催された。

今回の議題は、“人口研究プログラム”所長人選の件と研究、訓練の具体的計画の件についてであった。前者については P. Glick, H. S. Shryock 等5名の候補者があり、それぞれ委員からコメントが行われた。所長の決定までにはなお時間を要するものと思われる。特に所長は研究能力のみならず行政上の能力が要請されるため慎重な選衡を必要とすると共に他方候補者のすべてが本土であることが候補者自身の側の問題点となることも予想される。

研究・訓練を担当するハワイ大学の各学部カリキュラムにおいて必要、適切である人口課目、研究上の具体的な課題、その優先について各委員よりコメントが行われた。

11. アジアの人口問題と人口研究の新段階

アジアの人口問題の実体ならびにその世界的意義についての国際的認識が最近急速に高まってきたことが注目される。それは国連の地域委員会、機能委員会をあげての積極的な啓発活動に負うところが多い。

同時に他方においてアジア諸国自体の側における人口問題の認識が経済発展との関連において急速に高まってきた。特に、ベトナム戦後における経済発展計画の真剣な策定にあたって人口に対する考慮が不可欠であることが強く認識されるに至った。

また、最近の数年間において人口研究機関が多くのアジア諸国において整備されるに至ったことは、以上のようなアジア諸国の積極的な認識の結果であると同時に政府当局の政策志向の体制確立を促進せしめる効果をもったことが注目される。

以上のような人口に対する認識と研究体制の整備の発展の成果は、アジア諸国の人口経験と西欧の経験との差異に対する基本的認識と西欧的思想や概念に対する批判的再検討の契機を醸成したことである。たとえば、西欧的人口転換の再検討によるアジア的人口転換の可能性の探求といった点にみられる。

そのようなアジア的人口転換の可能性に対するアプローチとして、アジア低開発諸国間にみられる人口、経済、社会の構造的差異、その比較研究が提唱されるに至った。ODAグループは、このようなアジア人口に対する深い認識を進めるために共同比較研究をとりあげ、そこから人口問題解決に接近しようとするものである。シカゴ大学 Hauser 教授の強力な支援の下においてではあるが、アジアの専門家によるアジア人口の共同比較研究であり、それは新しい人口次元における新しい画期的な試みとして注目される。

Asians need to know much more about other Asians といわれるが、今回の実質的討議においても各国の人口事情について相互に著しく無知であることがあきらかとなった。人口学的、経済的、社会文化的構造やその発展段階は、メンバー国がそれぞれ異なった独立したパターンをもっていると言えいえる。

7) アジア低開発諸国における人口移動が大都市中心型ではなく分散的、都方的な移動とならざるをえないことを示唆したものとして前出 McGee の所論が注目される。前出、著書、1965, p.21 参照。

そのような多数のパターンの中にあつて、人口学的近代化を達成したのは日本のみであることは、日本の人口経験がもつとも有効な研究素材となることを意味する。今回の会議においても具体的な比較研究計画を立案しようとするばあひすべての分野において日本の統計的基礎や経験が出発点となることがあきらかであつた。特に、日本人口の歴史的研究を、労働力人口、家族・世帯構造、人口移動、都市化、出生力等のそれぞれについてあきらかにすることは、上述の如き比較研究の出発点となる。このことは、日本の経験が直ちにアジアのメンバー国において繰返しが可能であることを前提としたり、あるいは主張することを意味するものではない。同じアジア社会の一員として経済的に先発した日本の経験そのものが少なくとも共同比較研究のテキストとして貢献するということである。ここに日本の研究の意義なり、日本の専門家の重大な役割と義務があるといつてよい。

“ODA” Workshop and International Advisory Committee held at East-West Center, Hawaii

Toshio KURODA

1. Workshop of the Organization of Demographic Associates was held at East-West Center, Hawaii, March 19-22, 1969, with financial support of East-West Center.

2. Fifteen population experts mainly from Asia participated in this seminar. It aims to develop framework for comparative demographic studies particularly in South-East Asia.

3. Major topics to be discussed have been re-arranged. The following five topics were taken up.

- (1) Fertility, (2) Manpower and Labor Force, (3) Internal Migration,
- (4) Household and Family Structure, (5) Urbanization.

The originally taken up topic, Health and Mortality, was excluded from agenda because Professor Tye Cho Yook, who is organizer, could not come.

4. Organizers of each topic were requested to prepare working documents in advance and in charge of leading discussions. Of course, each topic was too broad to get conclusion. However, it was extremely useful for members that they could understand quite different situation in each member country.

5. Next step which each session decided to do varied more or less according to the specific situation of sessions. However, most of them came to the decision that each member should make comprehensive analysis based on the available data in each country and send a paper to the ODA office in Singapore.

6. Taking advantage of this seminar, International Advisory Committee of the Population Studies Program held two afternoon meetings which discussed about curriculum of departments of the University of Hawaii in connection with population subjects.